

医療介護総合確保促進法に基づく
佐賀県計画

平成 29 年 9 月
佐賀県

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No.1 (医療分)】 ICT医療連携推進事業費			【総事業費 (計画期間の総額)】 38,286 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	佐賀県、各医療機関									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	現在の医療提供体制は、医療機関の機能に応じた役割分担が進んでおり、高度で専門的な治療が必要な場合は設備等が整った中核医療機関で治療が行われ、その後はかかりつけ医と中核医療機関が連携して治療が継続される仕組みとなっていることから、診療情報を共有し、検査や処方重複防止など効率化を図る必要がある									
	アウトカム指標：アウトカム指標：退院患者平均在院日数の減 現状：20.1日（H26年度 病院報告より） 目標：19.1日（H29年度）									
事業の内容	ICTの活用により、連携する医療機関等で患者さんの処方、注射、検査、画像等の診療情報を共有することができる「佐賀県診療情報地域連携システム」（愛称：ピカピカリンク）の利用を推進する。									
アウトプット指標	県内病院、診療所のピカピカ加入割合 平成28年度末（見込）21% 平成29年度末24%									
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関間での診療情報の共有化を推進することにより、中核医療機関と地域のかかりつけ医療機関等との連携を強化し、切れ目のない医療提供体制を構築することによって、平均在院日数の短縮を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)			
		(A+B+C)		38,286			5,595			
		基金	国(A)				(千円)	における 公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			13,952
計(A+B)		(千円)	(注1)	うち受託事業等(再掲)(注2)						
				29,321						

	その他（C）	（千円）		（千円）
		8,965		13,285
備考（注3）				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2(医療分)】 地域連携パスの電子化及び利用拡大事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,600千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、当県の病床構成と、2025年の医療需要・必要病床数の構成には大きな乖離があるため、医療需要の変化に対応した病床の機能分化を進めており、佐賀県地域医療構想においても、病床の機能分化の促進を掲げている。</p> <p>機能分化が進むとともに必要不可欠となるのは医療機関同士の連携であるため、現在、地域連携パスの導入により、診療情報・治療計画の共有及び一貫した病状管理を進めている。この地域連携パスの電子化・クラウド化を図ることにより、地域連携パスのシームレスな共有化や蓄積されたデータの二次活用によるパスの改善(PDCAサイクル)などを推進する必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標： 退院患者平均在院日数の減 現状：20.1日(H26年度 病院報告より) 目標：19.1日(H29年度)</p>					
事業の内容	<p>地域連携パスを電子化・クラウド化し、急性期医療機関や回復期医療機関、在宅・介護施設等からアクセスできるようにすることで共有化を図り、また、データベース化して二次活用を推進する。</p> <p>27年度から28年度にかけてシステム開発が部分的に完了し、現在好生館において電子化された脳卒中パスの利用が可能となったが、これを他の中核医療機関においても利用が可能となるように拡大するための設備整備等を行う。</p>					
アウトプット指標	県内中核医療機関のシステム利用可能数の増 11医療機関 (平成28年度末 1医療機関 12医療機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	中核医療機関における地域連携パスの電子化を進めることで、地域連携パスを活用した診療情報・治療計画の共有及び一貫した病状管理が一層推進され、平均在院日数の短縮につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)
		(A+B+C)		8,600		国(国費)における
		基金	国(A)	(千円)	公民の別	
	都道府県	(千円)				

	(B)	1,433	(注1)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
	計(A+B)	(千円) 4,300		
	その他(C)	(千円) 4,300		
備考(注3)				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 回復期機能病床整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 766,590 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～平成34年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成37年には団塊の世代がすべて75歳以上となることから、不足が見込まれる回復期機能の病床を整備し、県内の新たな医療提供体制の構築を図る。 アウトカム指標：整備を行う回復期病床数 49床					
事業の内容	病床の機能分化・連携を促進するため、病床の機能転換に必要な施設・設備の整備に要する費用に対し補助を行う。					
アウトプット指標	整備対象医療機関数 1 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能を担う病床を整備することによって、地域医療構想の達成を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 766,590	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 255,530	民	(千円) 255,530
			都道府県 (B)	(千円) 127,765		
			計(A + B)	(千円) 383,295		
			その他(C)	(千円) 383,295		(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.4(医療分)】 高次脳機能障害地域連携医療機関構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,990千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	佐賀県				
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、高度急性期の機能を持つ佐賀大学医学部附属病院を拠点病院として高次脳機能障害者支援を行っているが、他に高次脳機能障害を専門とする医療機関が地域に少なく、拠点病院に係る負担が大きくなっている。</p> <p>このため、拠点病院と同等の機能を有する地域連携病院を増やし、地域で治療継続・リハビリテーションが実施できるようにネットワーク構築と機能分化を図ることで、拠点病院に係る負担を減らし、高度急性期の機能を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 高次脳機能障害者受入可能医療機関の増加 H28年度末 51か所 H29年度末 60か所</p>				
事業の内容	高次脳機能障害者支援拠点機関である佐賀大学医学部附属病院を拠点病院として、ネットワークコーディネーターを配置し、地域連携病院を選定する。ネットワーク構築のための連携医療機関会議及び連携医療機関の医療従事者等の人材育成等を行う。				
アウトプット指標	地域連携医療機関の設置数：H29年度1か所				
アウトカムとアウトプットの関連	拠点機関と同等の機能を有する地域連携医療機関が増加することで、地域医療機関の支援を行うことができ、高次脳機能障害者を受入可能(主にリハビリテーション)な医療機関が増加する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,990	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 (千円) 2,660
		基金	国(A)	(千円) 2,660	民 (千円)
			都道府県(B)	(千円) 1,330	
			計(A+B)	(千円) 3,990	
		その他(C)	(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 佐賀県訪問看護サポートセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,298 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	在宅医療、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、訪問看護に従事する人材の育成や、訪問看護に関する相談に対応する体制の整備が必要である。					
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護職員数（常勤換算） 現状：209.8人（平成28年度） 目標：238人（平成30年度） （看護職員業務従事者届による）					
事業の内容	訪問看護師の資質向上のための研修、管理者研修、新卒等訪問看護師の育成支援、小規模事業所等から実地研修の受入れ等を行い人材育成・人材確保を行う。また、相談体制を強化し、供給側の訪問看護事業所や医療機関等の相談に対応する。加えて、訪問看護の普及啓発も行う。					
アウトプット指標	訪問看護師研修会開催数：8回(H28年度) 10回(H29年度) 相談件数：180件(H28年度) 200件(H29年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護事業所開設や日常の訪問看護業務に関する相談支援、研修会の開催等によって、訪問看護職員等をサポートし、訪問看護ステーションに勤務する看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,298	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,199 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 6,199
		基金	国(A)	(千円) 6,199		
			都道府県 (B)	(千円) 3,099		
			計(A+B)	(千円) 9,298		
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 精神障害者早期退院・地域定着支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,466 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	各精神科病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	入院中の精神障害者の長期入院を防止し、地域移行の促進を図るため、医療機関の支援だけではなく地域の援助者の理解と支援の連携を図る必要がある。					
	アウトカム指標：1年次退院率の増 平成24年度：82% 平成29年度：90%					
事業の内容	地域における医療と福祉の連携体制を整備し、精神疾患患者の長期入院を防止するため、入院患者本人や家族からの相談に応じ、必要な情報提供を行う相談支援事業者等を、精神科医療機関で開催される退院支援委員会等に招聘するための費用について補助を行う。					
アウトプット指標	退院支援委員会等への招聘件数の増 平成27年度115件 平成29年度280件					
アウトカムとアウトプット の関連	地域の相談支援事業者等が退院支援委員会等へ参加することによって、精神障害者が地域移行しやすい環境をつくり、早期退院を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,466	基金充当 額	公	(千円) 5,644
		基金	国(A)	(千円) 5,644	における 公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,822		
			計(A+B)	(千円) 8,466		
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅歯科医療推進連携室運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,394 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人 佐賀県歯科医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅歯科医療における医科、介護等の他分野との連携の強化は重要性を増しており、地域における在宅歯科医療の推進の強化を図ることが必要である。					
	アウトカム指標： 介護保険請求歯科医療機関の数 58 医療機関 (H28.10) 65 医療機関 (H30.10)					
事業の内容	佐賀県歯科医師会が、在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療の推進及び他分野との連携を推進するため、在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、在宅歯科医療に関する相談、医科・介護等の他分野との情報交換等の業務に係る運営費を支援する。					
アウトプット指標	在宅歯科医療を必要とする県民等からの相談を受けた数 20 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療を必要とする県民や医療機関等からの相談を受け、歯科医療機関との連絡調整を行うことにより、在宅歯科医療の実施に繋げ介護保険請求歯科医療機関を増加させる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,394	基金充当 額	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,263	における 公民の別 (注1)	民 (千円) 2,263
			都道府県 (B)	(千円) 1,131		
			計 (A + B)	(千円) 3,394		
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅介護者への歯科口腔保健推進設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,768 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	各歯科医療機関						
事業の期間	平成29年9月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者の口腔健康状況を良好に保つために、介護を行う家族等(在宅介護者)への歯科口腔保健の知識や在宅介護者でも可能な口腔ケアの方法などの指導・普及が必要である。 アウトカム指標：在宅介護者が歯科医療従事者より口腔ケア等に関する知識や技術の伝達を受けた数 【現状】 0名(H28年度) 【目標】 50名(H29年度)						
事業の内容	在宅歯科医療を実施している歯科医療機関に対して、口腔ケア及び在宅介護者(家族等)への歯科口腔保健の知識や技術の指導に必要な医療機器等の設備整備費に対する補助を行う。						
アウトプット指標	設備整備を実施した歯科医療機関数 新設5件						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅介護者(家族等)への歯科口腔保健推進のための医療機器等の設備整備を行うことにより、在宅介護者が歯科医療従事者より口腔ケア等に対する知識や技術の伝達を受けた者を増とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,768	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 587	民	(千円) 587	
			都道府県(B)	(千円) 294		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 881			(千円)
			その他(C)	(千円) 887		(千円)	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 薬剤師在宅医療推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 632 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人 佐賀県薬剤師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、県内の後期高齢者数はさらに増加する見込みであり、在宅医療の需要は、高齢化の進展や病院在院日数の短縮などから、今後ますます増加するものと予想されることから、薬局(薬剤師)が在宅医療における患者ごとの最適な薬学的管理・指導など地域包括ケアを提供する一員として積極的に関与していくこと及び在宅医療に対応した薬局(薬剤師)の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅訪問薬剤師管理指導料又は薬剤師居宅療養管理指導費請求薬局数の確保</p> <p>【現状】142 薬局(平成28年4月) 【目標】現状維持(平成30年度)</p>					
事業の内容	訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知。					
アウトプット指標	夜間・休日にも対応可能な在宅訪問対応薬局数の増加 平成28年度：153 薬局 H29年度：165 薬局 ()平成28年6月現在					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅訪問対応薬局を整備し、在宅医療にかかる提供体制を強化することにより在宅訪問薬剤師指導料請求等の薬局数を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 632	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 211	民	(千円) 211
			都道府県(B)	(千円) 105		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 316		
			その他(C)	(千円) 316		(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 慢性期糖尿病患者支援多職種連携推進研修 等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,689 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>高齢化の進展に伴い、今後増加が見込まれる糖尿病患者が在宅で安心して医療を受けられるよう、他職種連携の強化や地域の医療機関の支援体制の構築が重要である。</p> <p>アウトカム指標： 糖尿病コーディネート看護師と契約している医療機関数の増加 185施設(H28) 190施設(H29)</p>					
事業の内容	<p>佐賀県における糖尿病対策の方向性や取組方針などについて検討し、糖尿病患者を取り巻く多職種の関係者が一丸となって患者の身近な地域で相談や専門的な指導が受けられる体制を整えるため、多職種の専門職が病識や食事療法、運動療法、薬物療法等についての共通認識と多くの情報を共有することを目的に研修や会議の機会を設ける。</p> <p>併せて、県内8か所の基幹病院に所属している糖尿病コーディネート看護師が中心となって、基幹病院とその周辺の医療機関との医療連携を図り、多職種の専門家が研修会で学んだ効果を発揮しながら共に県下全域で円滑な糖尿病患者への指導・助言や支援を行う。</p>					
アウトプット指標	連携のための研修会・会議の開催回数 H29：25回					
アウトカムとアウトプット の関連	多職種が連携した会議や研修会を開催することによって、基幹病院に所属する糖尿病コーディネート看護師が地域の医療機関へ技術・ノウハウを伝えることや基幹病院と地域の医療機関との間で連携をとることを容易にし、契約医療機関数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,689	基金充当 額	公	(千円) 780
	基金	国(A)	(千円) 4,459	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 3,679
		都道府県 (B)	(千円) 2,230			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 6,689			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅診療設備整備事業費補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 29,912 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	各医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療で対応可能な患者の早期退院や地域包括ケアシステムの構築の推進のため、在宅医療の提供体制を充実させる必要がある。 アウトカム指標：退院患者平均在院日数の減 20.1日(H26) 19.1日(H29)						
事業の内容	新たに在宅診療に取り組む医療機関や在宅診療への取組実績がある医療機関に対して、在宅診療に必要なポータブル式の医療機器の整備費に対し補助を行う。						
アウトプット指標	在宅診療設備整備医療機関数 10医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅診療を行う医療機関を増やし、また診療体制の強化を支援することで、入院から在宅医療へ移行しやすい環境を整備し、平均在院日数の短縮を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,912	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 9,970	民	(千円) 9,970	
			都道府県 (B)	(千円) 4,986		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 14,956			
			その他(C)	(千円) 14,956			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																					
事業名	【No.1、2】佐賀県介護施設等整備事業	【総事業費】 362,028 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																					
事業の実施主体	県、市町及び事業者																					
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所 7カ所 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 <ul style="list-style-type: none"> 宿泊定員 419人(49カ所) 宿泊定員 460人(54カ所) ・ 認知症高齢者グループホーム <ul style="list-style-type: none"> 定員 2,302人(185カ所) 2,329人(188カ所) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 <ul style="list-style-type: none"> 宿泊定員 59人(7カ所) 宿泊定員 68人(8カ所) 																					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日																					
事業の内容	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員 32人(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>定員 27人(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員 9人(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員 41人(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>定員 27人(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員 9人(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 32人(4カ所)	認知症高齢者グループホーム	定員 27人(3カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 9人(1カ所)	整備予定施設等		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 41人(5カ所)	認知症高齢者グループホーム	定員 27人(3カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 9人(1カ所)
整備予定施設等																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所																					
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 32人(4カ所)																					
認知症高齢者グループホーム	定員 27人(3カ所)																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 9人(1カ所)																					
整備予定施設等																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所																					
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 41人(5カ所)																					
認知症高齢者グループホーム	定員 27人(3カ所)																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 9人(1カ所)																					

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 273,010	(千円) 182,006	(千円) 91,004	(千円) 0	
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 89,018	(千円) 59,345	(千円) 29,673	(千円) 0	
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
金額	総事業費(A + B + C)	(千円) 362,028	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 241,351	
	基金	国(A)				(千円) 241,351
		都道府県(B)				(千円) 120,677
		計(A + B)				(千円) 362,028
	その他(C)	(千円) 0				民
			うち受託事業等 (再掲)	(千円)		
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)

事業の区分	4．医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12(医療分)】 佐賀県地域医療支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,782千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は地域ごと、診療科ごとに医師の偏在がみられ、医師の地域偏在、医師確保、キャリア形成等の問題に対応する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数 2,149人(H26年度) 2,235人(H30年度、佐賀県総合計画2015)</p>					
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うためのコントロールタワーである地域医療支援センターを運営する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣、あっせん数 0件(H28) 2件(H29) ・キャリア形成プログラムの作成数 0プログラム(H28) 1プログラム(H29) ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 0%(H28) 16%(H29) 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療に従事する医師を確保し、キャリア形成と一体的に、医師不足病院へ医師を配置することで、医師の地域偏在等の問題を解消する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,782	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,188
		基金	国(A)	(千円) 3,188		
			都道府県(B)	(千円) 1,594		(千円)
			計(A+B)	(千円) 4,782		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 91,922 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月1日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>分娩は昼夜を問わず対応が必要になることから医師や助産師に負担がかかり、分娩をとりやめる医療機関が増えている。この現状に対して、分娩を取り扱う病院・診療所・産科医等の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 59.2人 (H27) 現状維持 (H29) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数 9.0人 (H27) 現状維持 (H29) 					
事業の内容	分娩を取り扱う産科医や助産師に分娩手当を支給する産科医療機関に対して、手当支給経費の補助を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 145人 (H27) 現状維持 (H29) ・手当支給施設数 21施設 (H27) 現状維持 (H29) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当を支給することで処遇改善を図る等して、産科・産婦人科医師数を維持する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 91,922	基金充 当額	公	(千円) 2,810
	基金	国(A)	(千円) 16,352	（国費） における 公民の別 （注1）	民	(千円) 13,542
		都道府県 (B)	(千円) 8,177			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 24,529			(千円)
		その他(C)	(千円) 67,393			
備考(注3)						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 202,311 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	各看護師等養成所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日(毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化に対応し、安全な医療を提供するため、また、 多様化する県民のニーズに対応するため、更に超高齢社会における在 宅医療提供体制を推進するために、看護職員の人材確保・育成を行い、 質の高い医療提供体制を確保することが必要である。					
	アウトカム指標：県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 現状：64.4%(H29.3末) 目標：66.4%(H30.3末)					
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の向上並びに養成力の拡充を図るため、 その運営に要した経費等に対し、補助を行う。					
アウトプット指標	各看護師等養成所における教育体制を充実させることにより、質の 高い看護職員を確保する。 県内各看護師等養成所の卒業生数 845人(H30.3末)					
アウトカムとアウトプット の関連	看護師等養成所の質の高い運営により、看護職員の人材(卒業生) を確保するとともに、卒業生の県内就業率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 202,311	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 114,023 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 114,023		
			都道府県 (B)	(千円) 57,011		
			計(A+B)	(千円) 171,034		
			その他(C)	(千円) 31,277		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.15 (医療分)】 看護職員復職支援強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,776 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	佐賀県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 (毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢社会において需要の増加が見込まれる看護職員の人材確保のため、潜在看護職員の再就業促進が必要である。							
	アウトカム指標：看護職員の再就業者数 (ナースセンター利用者) 現状：68人 (H28年度) 目標：100人 (H29年度)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・復職者との交流会や個別復職支援の実施 (復職の意欲を高める支援) ・地域医療構想や在宅医療等に関する最新知識の習得や、質の高い看護を提供するための研修会の開催 (人材育成) ・在宅医療に関連する施設等の見学、在宅医療に従事する看護職員との交流会の開催 (在宅医療の魅力啓発) ・定期的な情報発信 (求人情報、復職支援プログラムの案内等) ・医療機関や介護施設等からの情報収集や未就業者の勤務条件等の情報収集や相談支援による求人求職のマッチング (人材確保) 							
アウトプット指標	<p>県内の新たな医療提供体制を構築するうえで人材の確保が必要となる、未就業看護職員への人材育成・復職支援を行うことで、復職した看護職員が患者の在宅復帰を見据えた質の高い看護サービスを提供できることを目指す。また、求人・求職のマッチング機能の向上や、在宅医療の現場で働くことの意義や魅力を周知・啓発することにより、医療機関の病床の機能転換や在宅医療を提供する施設の増に伴う看護人材不足を解消することを目指す。</p> <p>復職支援等研修会開催数 4回 (H29年度)</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	潜在看護職員の復職を支援する研修会等の実施を通して再就業を促進し、看護職員を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A + B + C)		3,776			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				2,517
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A + B)	(千円)				
3,776	2,517							
その他 (C)	(千円)	2,517						
備考 (注3)								

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 看護師等養成所施設整備事業費補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,435,732 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀市医師会立看護専門学校					
事業の期間	平成28年12月～平成29年12月					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度化・専門化に対応し、安全な医療を提供するため、また、多様化する県民のニーズに対応するため、更に超高齢社会における在宅医療提供体制を推進するために、看護職員の人材確保・育成を行い、質の高い医療提供体制を確保することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内看護師等養成所卒業者の県内就業率 現状：64.4% (H29.3 末) 目標：66.4% (H30.3 末)</p>					
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の向上並びに養成力の拡充を図るため、看護師等養成所の施設整備に要した経費に対し、補助を行う。					
アウトプット指標	<p>看護師等養成所における教育体制を充実させることにより、質の高い看護職員を確保する。</p> <p>整備施設数 1 施設 (H29)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	老朽化した看護師等養成所の建替え整備によって教育環境の向上・教育体制の充実を図り、卒業者の県内就業率の向上につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,435,732	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 171,957	民	(千円) 171,957
			都道府県 (B)	(千円) 85,978		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A + B)	(千円) 257,935		(千円)
			その他 (C)	(千円) 1,177,797		
備考 (注3)	<p>平成28年度及び平成29年度基金で整備予定 平成28年度基金：53,018千円 平成29年度基金：257,935千円</p>					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,945 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	人口減少、医療ニーズの多様化といった社会環境が変化する中、医療従事者を確保し、質の高い医療提供体制を構築するために、長時間勤務や夜勤、当直など厳しい勤務環境にある医療従事者が安心して長く働くことができる環境を整備する必要がある。					
	アウトカム指標：医療施設従事医師数 2,149人(H26年度) 2,235人(H30年度、佐賀県総合計画2015)					
事業の内容	医療勤務環境改善支援センターを運営し、医療従事者の勤務環境の改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。 ・勤務環境改善についての相談支援、情報提供 ・勤務環境改善についての調査及び啓発活動 ・労務管理アドバイザー及び医業経営アドバイザーによる支援 等					
アウトプット指標	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることをめざし、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う。 ・勤務環境改善計画策定医療機関数：5か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関を増やすことによって、医療従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,945	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,630 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,630
		基金	国(A)	(千円) 2,630		
			都道府県 (B)	(千円) 1,315		
			計(A+B)	(千円) 3,945		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.1 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,054 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の新規参入を促進するため、介護の仕事に対する理解やイメージアップを図る情報発信事業を行う必要がある。 アウトカム指標：介護の仕事に対するイメージアップ					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護の魅力を伝えるテレビ番組の作成 学生(小中高)を対象としたリーフレット等の作成 					
アウトプット指標	県内福祉養成校への入学者数 162名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事に対するイメージを高めることで、県内介護福祉士養成校への入学者数を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,054	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 56
	基金	国(A)	(千円) 14,702		民	(千円) 14,606
		都道府県 (B)	(千円) 7,352			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 22,054			14,646 (千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 インターンシップ等促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	未定							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の新規獲得や離職防止を促進するためには、学生の介護 に対する理解を深める必要がある。							
	アウトカム指標：介護職に対するイメージアップを図り、学生の 就業を促進する							
事業の内容	・学生が介護事業所を訪問し、就業体験を行うもの							
アウトプット指標	介護離職率の改善							
アウトカムとアウトプット の関連	介護の仕事に対する理解の深化を図り、介護職を希望する学生を 発掘する。また、仕事への理解不足により、就業後に離職するこ とを防ぐ。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,500			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		7,500
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.3 (介護分)】 明るい職場づくり推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,835 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	社会福祉法人 佐賀県社会福祉協議会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護・福祉人材の確保・定着に繋がる取組を行う。								
	アウトカム指標：福祉・介護人材の定着を図る 県内の介護離職率について前年度を下回る								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護従事者のための労働等に関する相談窓口の設置 ・イベント開催等により職場を超えた交流の促進 ・地域の潜在的な人材開拓支援等 								
アウトプット指標	職員交流会の実施 4回(参加者数100名程度) サークル活動立ち上げ等支援 10サークル程度 Facebookでの情報発信								
アウトカムとアウトプットの関連	Facebookでの情報発信や職員交流会、サークル活動立ち上げ等支援の実施を行うことで、介護離職率の改善を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		8,835			5,890	(千円) 5,890	
		基金	国(A)						(千円)
			都道府県(B)						(千円)
			計(A+B)						(千円)
8,835		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)						
その他(C)				(千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 介護サービス事業所職員養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,944 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	佐賀県介護保険事業連合会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	小規模事業所は、勤務する介護職員が少ないうえ、新たに人員を雇用する余裕がなく、職員の資質の向上のための研修受講が厳しい状況である。								
	アウトカム指標：職員の研修派遣数の増加								
事業の内容	小規模事業所の研修受講の促進のため、介護職員の定数を超えた1名(代替職員)を新たに雇用する際の人件費相当分を補助し、小規模事業所の介護職員等のスキルアップを図る。								
アウトプット指標	補助金終了後の代替職員の継続雇用								
アウトカムとアウトプットの 関連	職員数に余裕ができることで、研修に派遣しやすくなり、職員の資質向上につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		12,944					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		12,944
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業										
事業名	【No.5 (介護分)】 在宅医療・介護連携推進委員会及び多職種研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,209千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	佐賀県介護保険事業連合会										
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	県内の各地域で地域包括ケアシステムを構築していくため、他の職種と円滑に連携し、適切なケアを提供できる専門職人材の育成が必要となっている。										
	アウトカム指標： 県内の各地域において地域包括ケアシステムが効果的に構築されること										
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向けて多職種連携の各職種での課題を検討し、連携を促進する研修のカリキュラムを作成する委員会を開催。これに基づき研修会を開催し、人材育成を図る。										
アウトプット指標	研修会の開催 研修受講者 (H29) 500名										
アウトカムとアウトプットの関連	多職種が研修会に参加し、円滑な連携のための知識・ノウハウを習得することで、現場での効果的な連携が進み、県内の各地域において、地域包括ケアシステムの構築が促進される。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		3,209			2,139	(千円) 2,139			
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)						(千円)		
			計(A+B)						(千円)		
3,209		(千円)									
その他(C)		(千円)									
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.6 (介護分)】 介護ロボット導入コーディネート事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 34,470 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	佐賀県								
事業の期間	平成29年5月1日～平成32年3月31日								
背景にある医療・介護二 ーズ	介護職員の多くが「介護の業務が身体的負担な大きいこと」を 悩みとして抱えており、離職の要因となっていることから、介護 職員の身体的負担を軽減する介護ロボットの活用を進め、雇用環 境を改善する必要がある。								
	アウトカム指標： 介護ロボットの導入事業所数								
事業の内容	事業所への介護ロボットの導入を支援するセンターを設置し、 センターにおいて次の事業を実施する。 ・事業所からの導入相談受付、企業とのマッチング支援 ・センターでのロボット展示・試用 ・ロボットの効果等を紹介する普及セミナーの実施 ・県内のモデル事業所に介護ロボットを貸出し、介護ロボットの 効果的な活用事例のモデルを作成								
アウトプット指標	普及啓発を実施した事業所数								
アウトカムとアウトプット の関連	介護事業所に、介護ロボットの効果等の理解を深め、介護ロボ ットの導入事業所数を増加させる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		34,470					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		22,980
			計(A+B)				(千円)		
34,470									
その他(C)		(千円)			(千円)				
22,980									
備考(注3)	H29:11,490千円 H30:11,490千円 H31:11,490千円								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 子育て支援									
事業名	【No.7 (介護分)】 施設内保育施設運営費補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,320 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	佐賀県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の離職事由の約3割が「結婚、出産、育児」となっ ているおり、継続して働ける環境を整備する必要がある。									
	アウトカム指標： 育児が理由による離職を減少させる									
事業の内容	介護従事者の離職防止及び未就業者の再就業の促進を図るた め、介護施設等の開設者が、従事する職員のために保育施設を設 置し、その運営を行うために要した保育士等人件費に対し県が補 助を行う。									
アウトプット指標	施設内保育施設を設置する施設の増加									
アウトカムとアウトプット の関連	施設内に保育施設を設置する事業所が増加することにより、育児 を理由にした離職者が減少することが見込める									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		37,980			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			16,880
			計(A+B)				(千円)			25,320
その他(C)		(千円)	12,660	(千円)						
備考(注3)										